

手続開始の公示（説明書）

令和元年 7 月 4 日
東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 良峰 透

次のとおり公募型プロポーザル方式に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『手続開始の公示（説明書）』に記載のとおり実施します。

第 1 基本事項（調達手続の概要）

1-1.	調達機関番号	417
1-2.	所在地番号	11
1-3.	品目分類番号	42
1-4.	契約件名（業務名）	東京外かく環状道路 中央ジャンクション北側換気施設検討業務
1-5.	契約責任者	NEXCO 東日本 関東支社 支社長 良峰 透
1-6.	契約担当部署	NEXCO 東日本 関東支社 技術部 調達契約課 NEXCO 東日本 関東支社 (住所) 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-11-20 (電話) 048-631-0020
1-7.	競争契約の方法	公募型プロポーザル方式
1-8.	見積の方法	持参・・・記 4-1、4-2 を参照のこと
1-9.	履行保証	必要 … 入札者に対する指示書[25]を参照のこと
1-10.	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと

1-11. 契約図書

(1) 本件調査等請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。

なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下「競争参加希望者」という。）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

- ①手続開始の公示（説明書） 本書
http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/
 - ②標準契約書案
http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【調査等契約書】を使用すること
 - ③入札者に対する指示書
http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【郵送入札】を使用すること
 - ④共通仕様書
http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【調査等共通仕様書（令和元年 7 月）】を使用すること
 - ⑤特記仕様書
http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/
 - ⑥その他契約（発注用）図面等
http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/
 - ⑦金抜設計書
http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/
 - ⑧参加表明書 本書の別紙参加表明書様式 1 のとおり
 - ⑨技術提案書 本書の別紙技術提案書様式 1 のとおり
 - ⑩見積書 上記③入札者に対する指示書様式 1
- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそ

れぞれダウンロードして取得すること。

契約図書の交付期間は、令和元年7月4日（木）～令和元年7月19日（金）までとする。

第2 調達手続に付する事項（業務概要）

2-1. 業務概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 業務場所 | 自) 東京都三鷹市北野
至) 東京都三鷹市北野 |
| (2) 業務内容 | 本業務は、東京外かく環状道路 中央ジャンクション北側に建設される換気所本体、本線トンネル（北行）、ランプトンネルへ接続する換気（排気）ダクト及び設備ダクト構造について、換気条件の見直しに伴う構造検討を実施し、工事の施工に必要な詳細構造の設計を行うものである。 |
| (3) 概算数量 | 換気所本体設計 1式
ダクト設計 1式
本線ダクト施工計画検討 1式
仮設構造物設計 1式
内部構築工設計 1式
換気所本体施工計画検討 1式 |
| (4) 履行期間 | 契約保証取得の日の翌日から360日間 |
| (5) 成果品 | 共通仕様書及び特記仕様書のとおり |

第3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記3-3.に示す「参加表明書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（下記3-3.に示す「参加表明書」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第6条（入札者に対する指示書[2]を参照のこと）の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、業種区分「道路設計」に係る NEXCO 東日本の『平成31・32年度競争参加資格』を有する者であること。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く）
- (4) 審査基準日から契約の相手方と決定する日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域3（関東支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと（NEXCO 東日本が「地域3（関東支社が所掌する区域）」において講じた競争参加資格停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
- (5) 審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。
同種業務 耐震設計を含めて実施した地下構造物設計
- (6) 審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。

なお、外国資格を有する技術者（日本国及び WTO 政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等に所属する技術者に限る）については、あらかじめ下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている必要がある。この場合において、

下記 3-3. に示す参加表明書の提出期限までに前記大臣認定を受けていない場合にも同表明書を提出できるが、その提出時に、大臣認定申請書の写しを添付するものとし、かつ、下記 3-7. に示す技術提案書の提出期間の最終日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。

a) 管理技術者：下記のいずれかの資格を有する者でなければならない。

- ① 技術士【総合技術監理部門（建設—道路、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル）】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。
- ② 技術士【建設部門（道路、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル）】の資格を有し技術士法による登録を行っている者。
- ③ RCCM（道路部門、土質及び基礎部門、トンネル部門）の資格を有し、RCCM 資格制度規定による登録を行っている者。
- ④ 土木学会認定土木技術者【特別上級土木技術者、上級土木技術者または 1 級土木技術者（いずれも地盤・基礎分野、トンネル・地下分野）】の資格を有し、土木学会認定土木技術者資格制度による登録を行っている者。

b) 照査技術者：管理技術者に同じ。

- (7) 管理技術者は、審査基準日において、平成 21 年度以降に元請として受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。

同種業務 耐震設計を含めて実施した地下構造物設計

- (8) 照査技術者は、審査基準日において、平成 21 年度以降に元請として受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。

同種業務 耐震設計を含めて実施した地下構造物設計

- (9) 令和元年 7 月 19 日現在の管理技術者の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）が、次の①及び②のいずれにも該当しないこと。

① 1 件 500 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約金額の合計が 4 億円以上

② 1 件 500 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約件数の合計が 10 件以上

なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務(※)がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。

また、手持ち業務について、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、①の金額は 2 億円以上、②の件数は 5 件以上とする。

※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務

- (10) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す施工（調査等）管理業務の受注者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に下記に示す施工（調査等）管理業務の受注者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者である。

1) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。

2) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の代表権を有する役員が代表権を有する役員を兼ねている者。

・ 施工（調査等）管理業務の受注者

・東京外環工事事務所 外環トンネル中央施工管理業務（受注者：開発虎ノ門コンサルタント株式会社）

(11) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書 1 [1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

1) 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1) については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合

3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員 の 定義】

会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

a 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

b 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

c 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役

d 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ii) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

iii) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）

の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

iv) 組合の理事

v) その他業務を執行する者であって、i) ～ iv) までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3-2. 参加表明書の作成

(1) 競争参加希望者は、次に示す「参加表明書（以下「表明書」という。）を作成しなければならない。表明書の各様式は A 4 版とし、文字サイズは 10 ポイント以上とする。なお、表明書の作成に係る留意事項は以下に示す。

表明書（様式）	留意事項
参加表明書 （様式 1）	必要事項を記載のうえ記名すること その他補足事項については、入札者に対する指示書[9][3]①を参照のこと
企業の同種業務の実績 （様式 2）	上記 3-1. (5) に示す競争参加資格を満たす業務実績を記載すること。 次の資料を添付すること。 ・同種業務の実績として記載した業務内容を確認できる契約書類（契約書・特記仕様書等）の写し、及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写し ※なお、上記の添付資料で業務内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。 記載した同種業務の発注機関が NEXCO（東日本・中日本・西日本）・国土交通省または NEXCO 以外の高速道路会社の場合で、「調査等成績評定通知書」の通知を受けている場合はその写しを添付するものとする。 なお、平成 21 年 4 月 1 日以降に NEXCO 東日本に受渡しが完了した調査等であって、天災など受注者の責めによらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、上記 1-6. 「契約担当部署」を通じて NEXCO 東日本に対し評定点合計を表明書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を表明書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに書留郵便、信書便又は持参により提出すること。 記載にあたっては、（様式 2）に示す「記載上の注意事項」に従うこと。
企業の同種業務の実績件数（様式 3）	上記 3-1. (5) 同種業務に示す業務実績で、平成 28 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した業務を最大 5 件まで記載すること。 同種業務実績のうち、発注機関が NEXCO（東日本・中日本・西日本）の業務実績を優先的に記載し次の i) または ii) の資料を添付すること。 i) 同種業務の実績として記載した業務内容を把握できる契約書類（契約書・特記仕様書等）の写し、及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写し ii) 当該業務が「業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）」に登録されている場合、登録情報（業務内容を確認できる「業務カルテ（完了時）」）の写し ※なお、上記 i) 及び ii) の添付資料で業務内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。 記載した業務の発注機関が NEXCO（東日本・中日本・西日本）の場合で「調査等成績評定通知書」の通知を受けている場合はその写しを添付するものとする。 なお、平成 28 年 4 月 1 日以降に NEXCO 東日本において完成・引渡しが完了した調査等であって、天災など受注者の責めによらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、上記 1-6. 「契約担当部署」を通じて NEXCO 東日本に対し評定点合計を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに書留郵便、信書便又は持参により提出すること。 記載にあたっては、（様式 3）に示す「記載上の注意事項」に従うこと。
企業の同一業種における表彰実績 （様式 4）	同一業種（道路設計）に属する業務で、平成 21 年 4 月 1 日以降に NEXCO 東日本から表彰を受けている場合に、表彰状の写しを縮小し添付すること。 表彰を受けていない場合は「なし」と記載すること。
配置予定管理技術者の資格等 （様式 5-1）	上記 3-1. (6) a) に示す競争参加資格を満たす技術者資格等を有する技術者を記載すること。 記載した資格を有していることを証する登録証等の写しを添付すること。 外国資格を有する者については、上記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている認定書の写しを提出すること。 手持ち業務は、審査基準日において、上記 3-1. (9) に示す対象業務がある場合に記載するものとする。

表明書（様式）	留意事項
配置予定管理技術者の同種業務の経験 （様式 6-1）	<p>上記 3-1. (7) に示す競争参加資格を満たす業務実績を記載すること。 次の資料を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同種業務の実績として記載した業務内容を確認できる契約書類（契約書・特記仕様書・作業計画書等）の写し、及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写し <p>※なお、上記の添付資料で業務内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。</p> <p>記載した同種業務の発注機関が NEXCO（東日本・中日本・西日本）・国土交通省または NEXCO 以外の高速道路会社の場合で、「調査等成績評定通知書（項目別評定点を含む）」の通知を受けている場合はその写しを添付するものとする。</p> <p>なお、平成 21 年 4 月 1 日以降に NEXCO 東日本において受渡しが完了した調査等であって、前所属企業の破産または自主廃業もしくは天災など受注者の責めによらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、上記 1-6. 「契約担当部署」を通じて NEXCO 東日本に対し評定点合計を表明書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を表明書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに書留郵便、信書便又は持参により提出すること。</p> <p>記載にあたっては、（様式 6-1）に示す「記載上の注意事項」に従うこと。</p>
配置予定照査技術者の資格等 （様式 5-2）	<p>上記 3-1. (6)b) に示す競争参加資格を満たす技術者資格等を有する技術者を記載すること。</p> <p>記載した資格を有していることを証する登録証等の写しを添付すること。</p> <p>外国資格を有する者については、上記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている認定書の写しを提出すること。</p>
配置予定照査技術者の同種業務の経験 （様式 6-2）	<p>上記 3-1. (8) に示す競争参加資格を満たす業務実績を記載すること。 次の資料を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同種業務の実績として記載した業務内容を確認できる契約書類（契約書・特記仕様書・作業計画書等）の写し、及び発注機関から通知された「認定書」または「成績評定通知書」の写し <p>※なお、上記の添付資料で業務内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。</p> <p>記載にあたっては、（様式 6-2）に示す「記載上の注意事項」に従うこと。</p>
業務実施体制 （様式 7）	<p>他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委任する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、再委任の具体的内容を記載するとともに、再委任先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴など）を記載すること。なお、再委任先又は協力先を選定中の場合は「選定中」と記載すること。</p> <p>調査等共通仕様書 1-19-1 に示す「主たる部分」・1-49-2 に示す「秘密の保持に係る部分」を再委任してはならない。</p>

(2) 競争参加希望者は、表明書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。

3-3. 参加表明書の提出

(1) 競争参加希望者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり参加表明を行わなければならない。

- ① 提出期間 手続開始の公示の日の翌日から令和元年 7 月 19 日（金）16 時まで
 ただし、上記期間内に参加表明書の提出者がいない場合は、参加表明書の提出期間を延長する場合がある。
- ② 提出場所 上記 1-6. 契約担当部署のとおり
- ③ 提出方法 持参（休日を除く毎日午前 10 時から午後 4 時まで）、書留郵便または信書便（提出期限までに必着）に限る。
- ④ 提出書類 上記 3-2. 参加表明書の作成により作成した「表明書」を 2 部（正 1 部、副 1 部）

(2) 競争参加希望者は、参加希望者は、表明書にかかる留意事項として、上記 3-2. 参加表明書の作成に係る留意事項のほか入札者に対する指示書[9][2]を参照のこと。

3-4. 技術提案書の提出者の選定に関する評価基準

(1) 技術提案書の提出者を選定するための評価項目、評価基準、配点は次のとおりとする。

評価項目				評価基準		配点
参加表明者の経験及び能力	実績等	専門技術力	成果の確実性	平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した同種業務の実績	<p>(参加表明書様式 2)</p> <p>下記の順位で評価する。</p> <p>①同種業務の実績が平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した NEXCO 東日本・NEXCO 中日本・NEXCO 西日本の発注業務</p> <p>②同種業務の実績が平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した国土交通省または NEXCO 以外の高速道路会社の発注業務</p> <p>以下の場合には加点しない。</p> <p>③平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した、上記①、②以外の同種業務の実績</p> <p>なお、上記に該当しない場合は選定しない。</p>	<p>①25.0 点</p> <p>②12.5 点</p> <p>③0.0 点</p>
				平成 28 年 4 月 1 日以降に発注機関に受渡しを行った同種業務の実績件数	<p>(参加表明書様式 3)</p> <p>下記の式で評価する。</p> <p>①評価点 = a の実績件数 × 1.0 + b の実績件数 × 0.5</p> <p>a : NEXCO (東日本・中日本・西日本) が発注した業務</p> <p>b : NEXCO (東日本・中日本・西日本) 以外の公的機関が発注した業務</p> <p>なお、a+b は最大 5 件とする。</p> <p>以下の場合には加点しない。</p> <p>②業務実績が平成 28 年 3 月 31 日以前に受渡しが完了した業務 (発注機関は問わない)</p>	<p>①5.0</p> <p>②0.0 点</p>

評価項目				評価基準		配点
参加表明者の経験及び能力	成績・表彰	専門技術力	成果の確実性	平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した同一業種の表彰	<p>(参加表明書様式 4)</p> <p>下記の順位で評価する。</p> <p>複数の表彰実績がある場合は、提出された表彰実績のうち最も高い表彰実績で評価する。</p> <p>①平成 21 年 4 月 1 日以降に同一業種において NEXCO 東日本の社長表彰又は NEXCO 東日本の支社長表彰の実績を有する</p> <p>②平成 21 年 4 月 1 日以降に同一業種において NEXCO 東日本の事務所長表彰の実績を有する</p> <p>以下の場合には加点しない。</p> <p>③表彰実績がない場合</p> <p>④平成 21 年 3 月 31 日以前の表彰実績である場合</p> <p>⑤NEXCO 東日本以外での表彰実績である場合</p> <p>⑥表彰内容が「感謝状」又はそれと同内容である表彰実績である場合</p>	<p>①10.0 点</p> <p>②5.0 点</p> <p>③～⑥ 0.0 点</p>
				<p>以下に該当する場合に評価を減ずる。</p> <p>①平成 30 年 7 月 19 日から令和元年 7 月 19 日までに当該業種に係る文書警告を受けた。</p> <p>②平成 30 年 7 月 19 日から令和元年 7 月 19 日までに当該業種に係る口頭注意を受けた。</p>	<p>①-5.0 点</p> <p>②-2.0 点</p>	
参加表明者の経験及び能力	資格・実績等	資格要件	技術者資格等	配置予定管理技術者の技術者資格	<p>(参加表明書様式 5-1)</p> <p>下記の順位で評価する。</p> <p>なお、外国資格を有する者については、あらかじめ下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている者を評価する。</p> <p>①競争参加資格要件で求めた技術士の資格を有し、技術士法による登録を行っている。</p> <p>②競争参加資格要件で求めた下記の資格登録を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RCCM ・ 土木学会認定土木技術者 <p>なお、上記に該当しない場合は選定しない。</p>	<p>①30.0 点</p> <p>②15.0 点</p>

評価項目				評価基準	配点	
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格・実績等	専門技術力	業務執行技術力	平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した配置予定管理技術者の同種業務の経験	<p>(参加表明書様式 6-1)</p> <p>下記の順位で評価する。</p> <p>①同種業務の実績が平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した NEXCO 東日本・NEXCO 中日本・NEXCO 西日本の発注業務</p> <p>②同種業務の実績が平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した国土交通省または NEXCO 以外の高速道路会社の発注業務</p> <p>以下の場合には加点しない。</p> <p>③平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した、上記①、②以外の同種業務の実績</p> <p>なお、上記に該当しない場合は選定しない。</p>	<p>①30.0 点</p> <p>②15.0 点</p> <p>③0.0 点</p>
				<p>(参加表明書様式 5-1)</p> <p>配置予定管理技術者のうち次のいずれかに該当する場合は競争参加を認めない。</p> <p>①1 件 500 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約金額が 4 億円以上</p> <p>②1 件 500 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約件数が 10 件以上</p> <p>なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務(※)がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。</p> <p>また、手持ち業務について、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、①の金額は 2 億円以上、②の件数は 5 件以上とする。</p> <p>※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務</p>		
				<p>業務実施体制 (参加表明書様式 7) が下記項目に該当する場合には競争参加を認めない。</p> <p>・再委任の内容が主たる部分若しくは秘密の保持に係る部分である場合。</p> <p>なお、「主たる部分」・「秘密の保持に係る部分」とは、次のことをいう。</p> <p>・「主たる部分」：調査等共通仕様書 1-19-1 に示す部分</p> <p>・「秘密の保持に係る部分」：調査等共通仕様書 1-49-2 に示す部分</p> <p>・業務の分担構成が、不明瞭又は不自然な場合</p>		
経験及び能力	配置予定管理技術者の	資格・実績等	手持ち業務			
業務実施体制		の妥当性	業務実施体制			

3-5. 技術提案書の提出者の選定

- (1) 契約責任者は、競争参加希望者から提出された表明書に基づき、上記 3-4. 技術提案書の提出者の選定に関する評価基準に基づき評価を行い、技術提案書の提出者を 3 者選定（以下「選定者」という。）し、その結果について通知する。ただし、同評価の提出者が 3 者を越えて存在する場合はこの限りではない。

※ 技術提案書の提出者の選定及び技術提案書の提出要請および非選定通知予定日
令和元年7月25日(木)

(2) 上記(1)に示す非選定通知を受けた者は、契約責任者に対して非選定理由について説明を求める(以下「説明請求」という。)ことができる。なお、説明請求を求める場合には次に示すとおりとする。

- ① 受付期限 令和元年8月5日(月)16時まで
- ② 受付場所 上記1-6.「契約担当部署」
- ③ 提出方法 持参(休日を除く毎日午前10時から午後4時まで)、書留郵便または信書便(提出期間内に必着)に限る
- ④ 提出書類 書面(様式自由)により作成

(3) 契約責任者は、上記(2)により提出された説明請求に対して書面により回答する。

※ 回答期限日 令和元年8月13日(火)

3-6. 技術提案書の作成

(1) 上記3-5. 技術提案書の提出者の選定に示す通知による選定者については、次に示す「技術提案書(以下「提案書」)」を作成しなければならない。提案書の各様式はA4版とし、文字サイズは10ポイント以上とする。なお、提案書の作成に係る留意事項を以下に示す。

提案書(様式)	留意事項
技術提案書 (様式1)	必要事項を記載のうえ記名すること その他補足事項については、入札者に対する指示書[9][3]①を参照のこと
業務への取組み姿勢 (様式2)	業務への取組み姿勢を評価するため、各項目に以下のとおりに記載する。 1)「業務理解度」には、本調査等の業務内容や特徴を踏まえた業務を遂行するための着眼点を記載する。 2)「実施手順」には、本調査等の業務フローについて簡潔に記載する。 3)「その他」には、本調査等に関する知識や有効な提案(有益な代替案の提示、コスト削減の提示等)について記載する。 例:周辺地形との調和に関する手法。○○に関する解析手法、コスト削減に関する方策など。 様式2については、A4版(片面)2枚以内で作成することとし、実施の手順を示す計画工程表は、設計図書に基づき別途作成の上、様式2に添付するものとする。(用紙のサイズはA4版又はA3版で片面1枚とする。)
特定テーマに対する技術提案 (様式3-1、3-2)	特定テーマは次のとおりとする。 ①大深度部における換気所地下構造物とダクト接続部の施工時の止水性、地山の安定性を確保するための設計上の留意点 ②換気所地下構造物とダクト接続部における長期耐久性を考慮した設計上の留意点 様式3-1、3-2については、A4版(片面)1枚以内で作成することとし、別途説明資料をA3版(片面)1枚以内で添付する事ができる。 記載にあたっては、様式3-1、3-2に示す「記載上の注意事項」に従うこと。 記載された内容についてはヒアリングで確認を行う。
参考見積 (様式4)	参考見積は、技術提案書を特定するための評価及び積算の際の参考として用いる。 本調査等の金抜設計書に基づき記載する。 本調査等の業務規模は81百万円(税込)【消費税及び地方消費税の税率10%】を想定している。

3-7. 技術提案書の提出

(1) 選定者は、上記3-6. 技術提案書の作成で作成した提案書を次のとおり契約責任者へ提出しなければならない。

- ① 提出期間 令和元年7月26日(金)から令和元年9月3日(火)まで
- ② 提出場所 上記1-6. 契約担当部署のとおり
- ③ 提出方法 持参(休日を除く毎日午前10時から午後4時まで)、書留郵便または信書

便（提出期限までに必着）に限る。

- ④ 提出書類 上記 3-6. 技術提案書の作成により作成した「提案書」を 4 部（正 1 部、副 3 部）

3-8. 技術提案書に対するヒアリング

- (1) 提案書の提出後、選定者に対し、次に示すとおりヒアリングを実施する。
- ① 実施期間 令和元年 9 月 9 日（月）から令和元年 9 月 12 日（木）
※ヒアリングの詳細日時は別途協議のうえ、決定する。
- ② 実施場所 東日本高速道路株式会社 関東支社
- ③ 出席者 配置予定技術者を必ず含め、資料の説明が可能な者をあわせ、最大で 3 名とする。
- ④ ヒアリング内容 業務の実施方針（業務理解度）
業務の取組み姿勢（業務手順、実施体制、照査体制）
その他（重要事項の指摘、有効な代替案等）
特定テーマに対する技術提案（的確性、実現性、独創性）
- (2) 技術提案書は、ヒアリング時の質問に対する応答性も包含して評価する。
- (3) 上記(1)③に示す者が出席できず、ヒアリングを行わなかった場合は、提案書に記載された内容のうち、確認ができなかった事項については評価しない。
- (4) ヒアリング時において提出済みの資料以外のもの（パネル・パス等）を持込んでの説明及び追加資料の受領はしない。

3-9. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 技術提案書を特定するための評価項目、評価基準、配点は次のとおりとする。

評価項目				評価基準		配点
配置 予定 管理 技術 者の 経験 及び 能力	資 格 ・ 実 績 等	資 格 要 件	技 術 者 資 格 等	配置予定管理技	(参加表明書様式 5-1) 下記の順位で評価する。 なお、外国資格を有する者については、あらかじめ下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている者を評価する。 ①競争参加資格要件で求めた技術士の資格を有し、技術士法による登録を行っている。 ②競争参加資格要件で求めた下記の資格登録を行っている。 ・RCCM ・土木学会認定土木技術者 なお、上記に該当しない場合は特定しない。	①10.0 点 ②5.0 点
				術者の技術者資 格		

評価項目				評価基準		配点
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格・実績等	専門技術力	業務執行技術力	平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡し が完了した配置 予定管理技術者 の同種業務の経験	(参加表明書様式 6-1) 下記の順位で評価する。 ①同種業務の実績が平成 21 年 4 月 1 日以降に受 渡しが完了した NEXCO 東日本・NEXCO 中日本・ NEXCO 西日本の発注業務 ②同種業務の実績が平成 21 年 4 月 1 日以降に受 渡しが完了した国土交通省または NEXCO 以外の 高速道路会社の発注業務 以下の場合は加点しない。 ③平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した、 上記①、②以外の同種業務の実績 なお、上記に該当しない場合は特定しない。	①10.0 点 ②5.0 点 ③0.0 点
	資格・実績等	資格要件	技術者資格等	配置予定照査技 術者の技術者資 格	(参加表明書様式 5-2) 下記の順位で評価する。 なお、外国資格を有する者については、あらかじめ下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国 土交通大臣認定を受けている者を評価する。 ①競争参加資格要件で求めた技術士の資格を有 し、技術士法による登録を行っている。 ②競争参加資格要件で求めた下記の資格登録を 行っている。 ・RCCM ・土木学会認定土木技術者 なお、上記に該当しない場合は特定しない。	①10.0 点 ②5.0 点
配置予定照査技術者の経験及び能力	資格・実績等	専門技術力	業務執行技術力	平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡し が完了した配置 予定照査技術者 の同種業務の経験	(参加表明書様式 6-2) 下記の順位で評価する。 ①同種業務の実績が平成 21 年 4 月 1 日以降に受 渡しが完了した NEXCO 東日本・NEXCO 中日本・ NEXCO 西日本の発注業務 ②同種業務の実績が平成 21 年 4 月 1 日以降に受 渡しが完了した国土交通省または NEXCO 以外の 高速道路会社の発注業務 以下の場合は加点しない。 ③平成 21 年 4 月 1 日以降に受渡しが完了した、 上記①、②以外の同種業務の実績 なお、上記に該当しない場合は特定しない。	①10.0 点 ②5.0 点 ③0.0 点

評価項目		評価基準	配点
実施方針・業務への取組み姿勢・コミュニケーション能力	業務理解度	(技術提案書様式 2) ・業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	5.0 点
	実施手順	(技術提案書様式 2) ・業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。 ・業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。	10.0 点
	その他	(技術提案書様式 2) ・重要事項の指摘、有効な代替案がある場合に優位に評価する。 ・業務の目的等の理解がされておらず、実施フローや工程表の妥当性が著しく劣る場合は、評価しない。	10.0 点
特定テーマに対する技術提案 の安定性を確保するための設計上の留意点 ①大深度部における換気所地下構造物とダクト接続部の施工時の止水性、地山	的確性	(技術提案書様式 3-1) ・地形、環境、地域特性などの与条件との整合性が高い場合に優位に評価する。 ・必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法等）が網羅されている場合に優位に評価する。 ・業務の事業に対する重要度を考慮した提案となっている場合に優位に評価する。 ・業務の難易度に相応しい提案となっている場合に優位に評価する。 ・業務の的確性に著しく欠ける場合は特定しない。	7.5 点
	実現性	(技術提案書様式 3-1) ・提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 ・提案内容を裏付ける類似実績等が明示されている場合に優位に評価する。 ・利用しようとする技術基準類が適切な場合に優位に評価する。 ・提案内容によって想定される事業費が適切な場合に優位に評価する。 ・業務の実現性に著しく欠ける場合は特定しない。	7.5 点
	独創性	(技術提案書様式 3-1) ・工学的知見に基づく全く新しい提案がある場合に優位に評価する。 ・周辺分野、異分野技術を援用した、高度な検討・解析手法の提案がある場合に優位に評価する。 ・汎用的な検討・解析手法のみで提案に工夫が見られない場合は評価しない。	2.5 点

評価項目		評価基準	配点
② 留意点 換気所地下構造物とダクト接続部における長期耐久性を考慮した設計上	的確性	(技術提案書様式 3-2) ・地形、環境、地域特性などの与条件との整合性が高い場合に優位に評価する。 ・必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法等）が網羅されている場合に優位に評価する。 ・業務の事業に対する重要度を考慮した提案となっている場合に優位に評価する。 ・業務の難易度に相応しい提案となっている場合に優位に評価する。 ・業務の的確性に著しく欠ける場合は特定しない。	7.5 点
	実現性	(技術提案書様式 3-2) ・提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 ・提案内容を裏付ける類似実績等が明示されている場合に優位に評価する。 ・利用しようとする技術基準類が適切な場合に優位に評価する。 ・提案内容によって想定される事業費が適切な場合に優位に評価する。 ・業務の実現性に著しく欠ける場合は特定しない。	7.5 点
	獨創性	(技術提案書様式 3-2) ・工学的知見に基づく全く新しい提案がある場合に優位に評価する。 ・周辺分野、異分野技術を援用した、高度な検討・解析手法の提案がある場合に優位に評価する。 ・汎用的な検討・解析手法のみで提案に工夫が見られない場合は評価しない。	2.5 点
参考見積		(技術提案書様式 4) 次に該当する場合は特定しない。 ①提示した業務規模を超える見積である場合 ②提案内容に対して見積が不適切な場合	

3-10. 技術提案書の特定

(1) 契約責任者は、選定者から提出された提案書に基づき、上記 3-9. 技術提案書を特定するための評価基準に基づき評価を行い、技術提案書の特定及び見積者（以下「特定者」という。）として、その結果について通知する。

※ 技術提案書の特定及び非特定通知予定日 令和元年 10 月 2 日（水）

(2) 上記(1)で非特定通知を受けた者は、契約責任者に対して非特定理由について説明請求することができる。なお、説明請求を求める場合には次に示すとおりとする。

- ① 受付期限 令和元年 10 月 11 日（金）16 時まで
- ② 受付場所 上記 1-6. 契約担当部署のとおり
- ③ 提出方法 持参（休日を除く毎日午前 10 時から午後 4 時まで）、書留郵便または信書便（提出期限までに必着）に限る。
- ④ 提出書類 書面（様式自由）により作成

(3) 契約責任者は、上記(2)により提出された説明請求に対して書面により回答する。

※ 回答期限日 令和元年 10 月 21 日（月）

(4) 特定者は、当該技術提案書の内容を尊重し反映した特記仕様書を作成するために、技術提案内容の正確な理解のため契約責任者が必要と判断し、技術提案書に関するヒアリング又は意見交換を申し入れた場合は、これに応じるものとする。

第 4 見積合わせ

4-1. 見積に必要な書類の作成等

特定者は、次に示すとおり、見積に必要な書類を作成または準備しなければならない。

①「見積書」… 入札者に対する指示書[12]を参照のこと

4-2. 見積合わせ

- (1) 見積書の提出及び執行については、別途定めて通知する。
- (2) 特定者は、見積にかかる留意事項として、入札者に対する指示書「5. 入札及び開札」を参照のこと。

4-3. 契約相手方の決定

- (1) 契約責任者は、見積執行の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な見積価格である場合に、契約の相手方として決定する。
- (2) 特定者は、契約の相手方の決定にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[18]を参照のこと。

第5 その他

5-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

5-2. 質問の受付

- (1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。
 - ① 受付期間 手続開始の公示の日から令和元年8月19日(月)16時まで
 - ② 受付場所 上記1-6. 契約担当部署
 - ③ 受付方法 質問書面(様式自由)を持参又は郵送(書留郵便若しくは信書便)(受付期間内に必着のこと)により提出すること
- (2) 上記(1)により受付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。
 - ① 回答予定日 質問書を受け取った日の翌日から原則として平日5日以内
 - ② 回答方法 NEXCO 東日本のホームページ(「入札公告・契約情報検索」内の「本契約件名」の「備考」)に掲載する
http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/
- (3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。
<http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/capacity/faq.html>

5-3. 見積の無効

入札者に対する指示書[23]に該当する見積は無効とする。

5-4. 支払条件

- (1) 前金払 有: 請負代金額が300万円以上の場合には「有」、300万円未満の場合には「無」
「有」の場合は請負契約書第34条1項に基づき前払金の請求をすることができる。
- (2) 部分払 無

5-5. 苦情の申立て

本入札手続きにおける競争参加資格の確認またはその他手続きに不服がある者は、内閣府政府調達苦情処理対策室(政府調達苦情検討委員会事務局) 電話: 03-5253-2111(大代表) に対して苦情の申立てを行うことができる。

5-6. 競争参加資格に関する留意事項

- (1) 本件業務の受注者、本件業務の下請負人、または当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本件業務にかかる工事の入札に参加し又は建設工事を請負うことができない。
「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①又は②に該当する者である。
 - ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、またはその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
 - ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

- (2) 本件業務の受注者、本件業務の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、本件業務の下請負人、本件業務の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本件業務の契約期間中、監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の入札に参加し又は施工（調査等）管理業務を請負うことができない。

「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①または②に該当する者である。

- ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、またはその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
- ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

5-7. 貸与資料

本業務には貸与可能な資料（電子媒体）があるため、当該資料の貸与を希望する場合は、事前に以下に問合せを行うこと。

- (1) 問合せ先 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部 調達契約課
(電話)048-631-0020
- (2) 貸与期間 手続開始の公示日から令和元年 7 月 19 日（金）16 時まで（行政機関の休日を除く毎日 10 時から 16 時まで）。

以 上